

市議会だより

令和2年第2回定例会



(令和元年度に設置された空調設備)



市内の小学校・中学校における新型コロナウイルス感染症対策・熱中症対策の取組や空調設備の設置状況等について現地視察を実施しました(写真は平佐西小学校)

総務文教委員会現地視察(7月22日)

- 新体制で議会がスタート 就任あいさつ 2
- 一般会計 120億1798万円を補正..... 3
 - － 新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を計上
 - 議員の政務活動費の減額措置を可決－
- 総括質疑並びに一般質問 5
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) 11

発行/薩摩川内市議会
編集/広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

新体制で議会がスタート

～議長・副議長を選挙により選出～

令和2年6月定例会初日に、前正副議長の議員辞職に伴う議長・副議長選挙が行われ、**新原春二議長**、**宮里兼実副議長**が選出されました。



新原 春二 議長



宮里 兼実 副議長

就任あいさつ

盛夏の時節、また今年には新型コロナウイルスの感染拡大という状況の中、市民の皆さまには感染防止に加えて、熱中症対策で特段の健康管理をお願いしているところであります。市民の皆さまにおかれましては日々自己の健康管理を徹底していただきまして本市において感染が拡大する状況にありません。このことは、市民の皆さまの努力の

賜物であると感謝と敬意を表するものであります。

さて、令和2年6月議会の初日に議長に就任しました。副議長の宮里兼実議員ともども11月6日までの短期間ではあります。が精一杯任務を全うする所存でありますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

当面の課題は新型コロナウイルス感染症対策であります。まず、市民一人一人が感染防止対策を徹底すること。手洗いうがい、マスク着用を基本に三密にならないこと。第二に、感染防止の徹底の上に経済活動の活性化を同時進行させること。本市では7月15日よりプレミアム付商品券事業をはじめ、多くの新型コロナウイルス感染症対策事業を展開することを議会として了承しました。各分野における補助事業等の活用により活性化することを期待している次第です。第三に、議会として新型コロナウイルス感染症対策の財源対策として、政務活動費を返上するため、「薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例」の一部を改正する条例案を上程

し、全会一致で可決いたしました。議会としましても全力で感染防止対策に向け取り組みます。第四に、市民の皆さまに議会を知っていただくための広報にも力を入れていきます。FMさつまさんだいの協力を得て議会の模様をお知らせしていきます。また、本会議、委員会の中継・映像配信により議会内容をリアルに、そしてタイムリーに市民の皆さまにお届けしていきます。もちろん、本会議、委員会ともに感染拡大防止対策を講じた上で直接傍聴していただける体制も整えてお待ちしております。

これらのことから、市民の皆さまとともにある薩摩川内市議会が在り続けるとともに、市民のご意見を市政に届ける機関としての役割を念頭におきながら日々研鑽して参ります。

今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。

令和2年7月
薩摩川内市議会

議長 新原 春二
副議長 宮里 兼実

議会運営委員会の構成が一部変更

議会運営委員会の委員構成に一部変更がありました。

議会運営委員会

〔委員長〕

福元 光一

〔副委員長〕

成川 幸太郎

〔委員〕

瀬尾 和敬

★大田黒 伸一

永山 由美子

★中島 政喜

★下園 晃

森満 久光

★落口 久光

★印が新たに選任された委員となります。(6月18日選任)



一般会計120億1798万円を補正

新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を計上 議員の政務活動費の減額措置を可決

令和2年第2回定例会は、6月9日から7月3日までの25日間の会期で開催しました。今定例会では、市議会議員の政務活動費の減額措置を講じようとする条例の一部を改正する条例案、歳出総額120億1798万円となる新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急経済対策等を含む6補正予算など、議案21件を原案可決。10件の専決処分を承認したほか、請願1件を採択、陳情2件を不採択としました。

補正予算

令和2年度一般会計は、第2回から第7回までの6補正において120億1798万7千円を追加し、総額で663億798万7千円となりました。
また、国民健康保険事業ほか2特別会計において1千50万1千円を追加しました。

第2回補正予算の概要(専決処分)

新型コロナウイルス感染症に
関する緊急経済対策予算の計上
◆新型コロナウイルス感染症関
連地域経済対策支援事業補助金
3億円

第3回補正予算の概要(専決処分)

国の新型コロナウイルス感染症
緊急経済対策にかかる令和2
年度補正予算(第1号)に伴う予
算等を計上

◆特別定額給付金事業

94億8千800万円

◆子育て世帯への臨時特別給付 金事業

1億4千538万7千円

第4回補正予算の概要(専決処分)

新型コロナウイルス感染症対
応地方創生臨時交付金を活用し
た地域経済への支援等にかかる
予算を計上

◆緊急生活支援事業

3千100万円

第5回補正予算の概要

①新型コロナウイルス感染症対
策での影響を踏まえた今後の財
政対策として特別職の給与を減
額

②鹿児島県議会議員補欠選挙の
執行にかかる予算を計上

第6回補正予算の概要

①特定離島ふるさとおこし推進
事業の補助内示に伴う予算を計
上

②国県補助事業における補助内
示等に伴う増減調整

特定離島ふるさとおこし 推進事業(主なもの)

◆恐竜化石活用事業

(展示施設整備・ソフト事業)

993万9千円

甑ミュージアム構想事業を推
進し、観光・地域振興及び交流
人口の増加につなげるため、鹿
島支所内の恐竜化石等展示設備
の充実を図るほか、調査・研究
のための集中発掘会や企画展開
催による普及・啓発活動を行う
もの。

◆へき地保育所運営事業

507万2千円

里保育園の保育室が手狭なた
め、里生活支援ハウスの一部を
改修し保育室を確保するもの。

◆甑島葬斎場統合整備事業

779万9千円

上甑島、下甑及び鹿島葬斎場
の統合整備調査を行うもの。

◆鹿児島地区側溝整備事業

1千200万円

鹿児島地区の観光ルートである
市道島ノ巣線の幅員が狭く車両
の離合に支障を来していること
から、車両通行の安全性を確保
するため側溝を整備するもの。

なお、第6回補正には反対討
論がありました。賛成討論は
なく、原案のとおり可決しまし
た。

反対討論

井上 勝博 議員

補正予算はPCR検査体制の
確立をしていないことだけでも
問題である。また、公立学校情
報通信ネットワーク環境施設整
備事業に多額の予算を投じるの
であれば、感染症予防対策とし
て学校に新しい生活様式を導入
するべき。



迫力の恐竜化石展示室

第7回補正予算の概要

- ①国の新型コロナウイルス感染症対策にかかる令和2年度補正予算(第2号)に伴う予算を計上
- ②緊急に予算措置する必要がある経費の計上等

◆ひとり親世帯臨時特別給付金事業

1億7千882万8千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対し支援を行うため臨時特別給付金を支給するもの。

【支給対象者】

- ①令和2年6月分の児童扶養手当受給者
- ②公的年金給付等受給による児童扶養手当未受給者
- ③申請時点において受給資格者であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した者

【支給額】

- 「基本給付」1世帯5万円、第2子以降一人につき3万円
- 「追加給付」1世帯5万円(①②のうち家計急変者)



条例など

議員の政務活動費を減額措置

「薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

新型コロナウイルス感染症の影響による現下の厳しい社会経済情勢に鑑み、政務活動費の減額措置を講じようとするもの。

マイナンバー通知カードの再発行にかかる手数料を廃止

「薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報情報の提供等に関する省令の一部を改正する省令の公布施行に伴い、通知カードの再交付にかかる手数料を廃止しようとするもの。

コンベンション施設と一体的に整備する民間施設の事業者を支援

「薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業支援条例の一部を改正する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。」

市のコンベンション施設と一体的に整備する民間施設にかかる民間事業者を支援するため、助成対象とする民間事業及び土地の範囲を拡大しようとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員
川内駅東口市有地に建設するコンベンション施設の駐車場建設については、当初はJRが整備することにより市の持ち出しはないことになっていたが、JR側が整備しないこととなったため市も株式会社薩摩川内も新たな負担増となる。

特別職(市長、副市長、教育長)の給料を減額措置

「薩摩川内市特別職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

市長、副市長及び教育長の給料月額について、令和2年7月1日から同年10月31日までの間において、減額措置を講じようとするもの。

地方税法の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正

「薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴い、個人の市民税におけるひとり親に対する控除の適用、寡婦(寡夫)控除の見直し、新型コロナウイルス感染症等にかかる寄附金税額控除及び住宅借入金等特別税額控除の特例の規定の整備、市たばこ税における葉巻たばこの課税方式の見直し、その他所要の規定の整備を図ろうとするもの。

陳情

バス停増設に関する陳情

不採択

「バス停増設に関する陳情」については、賛成討論がありません。

だが、反対討論はなく、採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
陳情者の居住地域の最東端は、バス停留所から1キロ離れており重い荷物などがあるときは大変苦勞されている。また、同地域には90戸程度居住されており、住民の切実な要求である。

教職員の定数改善等を求める陳情——不採択

「新しい生活様式に対応する教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書の提出を求める陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式が推奨されていることから、1学級40人の上限を見直し教職員の定数を改善すること、義務教育費国庫負担制度の割合を増やして自治体の負担を軽減しようとする当然の要求である。

総括質疑並びに一般質問

議員
11人

6月18日、19日、22日の3日間、総括質疑並びに一般質問を11人の議員が行いました。

今議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、各議員の質問時間の短縮や会派における質問者数の絞り込みを行いながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

福元 光一
議員



動画視聴

新型コロナウイルス感染症対策に伴う甌島地域の現状について

問 観光客渡航制限に伴う民宿、ホテル等、漁業関係者、ホテルエリアワンコシキアイランドの現状を示せ。

答 本年4月に行ったコロナウイルス感染症に伴う影響調査結果によると4月以降のキャンセル数762人泊、153件となっており、かなりの宿泊数が減となっている。漁業関係については、飲食店や旅館等の閉鎖、加工業の休業等による需要の減少に伴う魚価の下落が生じてお

り漁業経営を圧迫していると考えられている。エリアワンコシキアイランドについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初4月に予定されていた開業が6月1日となった。

現段階ではエリアワンコシキアイランドのみならず本土側も含め、いずれの地域においても厳しい現状があることを認識している。



開業したエリアワンコシキアイランド

新型コロナウイルス感染症対策に伴い来年度の予算編成に影響はないか

問 新型コロナウイルス感染症対策に多くの補正予算が組まれ、今後においても必要な補正予算の対応が考えられるが、来年度の予算編成に影響はないか。

答 令和2年度の予算編成時点では、新型コロナウイルス感染症関係の予算を想定していない状況で編成したが、急きよコロナウイルス感染症に関係する大変な時期を迎え、対策を講じなければ長期にわたり影響が続くことから、財政調整基金を取り崩し、起債を充当しながら対策をしなければならぬと判断した。このため、これまでに増して補助金の有効活用や歳入確保を図

議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

大田黒 博
議員



動画視聴

本市が進める立地適正化計画と小さな拠点づくりの導入について

問 ①薩摩川内市立地適正化計画において、祁答院、甌島地域は対象地域外となっているがなぜか。②コンパクトシティ構想を更に集約した「小さな拠点づくり」を導入する考えはないか。

答 ①本計画は都市計画区域内の川内地域、東郷地域、樋脇地域、入来地域の一部を対象に策定しているもので、都市計画区域に限った計画であるため、周辺の地域や山間部、農村

ることを前提に考えていかなければ、厳しい令和3年度の予算編成になると考えている。

部から都市部へ強引に誘導する計画ではない。都市計画区域内の一定の密度や利便性の高い施設を持続的に存在させ経済が維持されることを目指すものである。②「小さな拠点づくり」は立地適正化計画の対象区域の内外に関わらず市内全域を対象として、48地区コミが主体となり自主的に取り組む仕組みづくりであることから、立地適正化計画における都市拠点と地域拠点とを交通ネットワークで結び様々なサービス提供などを常に連携して取り組むことにより、相乗効果を生むことも可能になると考えている。

子牛価格の低迷に伴う畜産農家の苦悩への対応は

問 令和2年3月から5月に薩摩中央家畜市場に出荷した子牛の競り値が大幅に落ち込んでいる。15%〜20%の安値に高値で頑張っておられる畜産農家は特に落胆されている。この現状をどのように把握し対応しているか。

答 全国的な子牛競り市価格の下落傾向の要因として、新型コロナウイルス感染症による外出自粛に加え、インバウンド減

少による牛肉消費の落ち込みにより和牛枝肉相場の低迷が長期化し、子牛の購買者である肥育農家の経営が厳しさを増していることなどが考えられる。先行きが見えず不安視される高齢の生産農家があることは理解しているが、真に経営が厳しい肥育農家の支援を優先させ、生産農家の方々には国の第2次補正予算や、市の単独事業である肉用牛改良に資する補助事業等をはじめ、繁殖牛導入資金貸付基金等を活用いただき所得や生産率の向上を図っていただきたいと考えている。なお、今後も子牛価格の下落が続く場合は、関係機関、関係市町と一体となって支援策の検討を行いながら肉用牛振興に努めていきたい。



子牛の競り市

晃 議員
森満



動画視聴



教育行政の新型コロナウイルス感染症対策について

問 ①小・中学校の休業に伴う授業の遅れの現状と、授業日数を確保するため夏休み等の短縮を検討しているか。②今後、本市において新型コロナウイルス感染症が確認された場合の対応について見解を求める。

答 ①4月22日から5月10日までの10日間を休業期間としたことから、この間実施できなかった授業時間は、最小で小学校28時間、中学校34時間、最大では小・中学校とも56時間であった。このため授業再開以降各学校においては3密を避けられない行事等の中止や、実情に応じて5時間授業を6時間授業にするなど、これまでの教育課程の見直しを図りながら時数の確保に取り組んでいる。補充のための授業については夏休み期間中の時数確保を検討しているところであるが、第2土曜以外の土曜授業については考えてい

ない。冬休みについては今後の感染状況により対応を検討してまいりたい。県内及び本市において感染が確認された場合は、これまでも臨時休業について、県知事の要請を下に近隣の市町とも連携しながら判断してきた。今後、県内で発生した場合には、情報収集に努め、児童生徒や教職員の感染予防を第一に考えて、これまでと同様に判断することとなる。②万が一児童生徒や教職員等の感染が確認された場合は、濃厚接触者が特定されるまでの間や、学校内で感染が拡大している可能性が高いと判断した場合は、学校の全部または一部の臨時休業を行っていく。学校は集団感染が起こる可能性が高いため、市長部局や関係機関等と十分連携を図りながら迅速かつ的確に対応していきたい。

消防行政の新型コロナウイルス感染症対策について

問 救急隊の感染症予防対策について防護服など万全な感染予防は不可欠と考えるが、現状の対策と関係機関との連携について見解を求める。

答 新型コロナウイルス感染症の国内発生を受け、119番

通報時及び救急出動時の対応フロッチャートを作成した。通報時において国が示す呼吸器症状や流行地域への渡航など聴取項目を追加し、疑い例の場合は救急隊員に防護服・ゴーグル・N95マスク等感染症対策を十分にを行った上で出動させているほか、出動後は隊員を含め車両及び資機材等の消毒も徹底し感染防止に努めている。関係機関との連携では、救急要請時や現場到着後に感染疑いがある場合は、保健所の指示に基づき搬送先の調整をすることになっているほか、国等から関連する通知が発出された場合は、保健所、医師会等と適宜情報共有を図り、対応について協議するなど緊密な連携をとっている。



養生した救急車

問 ①特別定額給付金事業に伴いマイナンバーカード申請が全国的に増加しているが、本市の実績はどのようになっているか。②本年9月からマイナンバー事業が始まる予定であるが、本市における取組はどのようになっているか。

答 ①本年5月のマイナンバーカード申請枚数は1054枚、交付枚数600枚であり、1カ月単位としては過去最大であった。6月1日現在の交付枚数は17891枚で交付率は住基人口ベースで19.1%となっており、住基カードを合わせることで24215枚、25.8%となっている。②マイナポイントが使える店舗を増やす必要があることから、制度の周知と複数のQRコード決済を一括利用できるJPCRシステムの導入周知に努めていく考えである。国が行う申し込み説明会を7月下旬に実施予定であり、国のサポート

幸太郎 議員
成川



動画視聴



マイナンバー制度について

事務局や商工会議所等と連携を図るとともに、関係部局と連携しマイナンバーカードの普及と利用啓発に努めていきたい。



川内駅コンベンションセンター 管理事業について

問 ①この事業予算の内訳はどのようなになっているか。②駐車場借上げ事業における借上げ年数と借上げ金額はどのような根拠で算定されたのか。③新しい駐車場の料金体系はどのようなを考えているか。

答 ①川内駅コンベンションセンター管理費2071万円の内訳は、館内に掲示する寄附者の銘板設置やレセプション運営業務472万円、川内駅東口駐車場借上げ料1599万円である。②川内駅東口駐車場の借上げは、事業用定期借地権の設定契約を締結する予定でありJR九州と市と株式会社薩摩川内とで事業期間を30年として協議が進められている。借上げ金額は、JR九州による川内駅東口駐車

場過去3年間の純利益を基に賃料として設定されるもので、市が1672万円、株式会社薩摩川内が542万円を年額として負担することとしている。③現在のJR九州の駐車場料金(1時間100円)を基準に設定したいとの相手方意向を聞いているが、最終決定には至っていない。

瀬尾 和敬
議員



動画視聴

新型コロナウイルスにかかる新しい生活様式について

問 新型コロナウイルス感染症対策は長期化が予想されることから、①各家庭、自治会、地区コミュニティ等に啓発ポスターを配付できないか。②自治会、地区コミュニティ、任意の団体等に会議やイベント開催の可否を判断するためのマニュアルを示せないか。

答 ①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式を広報紙臨時号で周知したところであり、今後においても広報紙やホームページを通じて市民に定期的に啓発していきたい。

また、啓発用ポスターについても国が示すポスター等の活用ができないか検討してみたい。②地区コミュニティにおけるイベント開催等の可否については、市の主催事業における感染防止対策を説明しながら、各実施機関において開催の有無を最終的に判断していただいている。本市独自のマニュアル作成については、統一した見解を示すことが難しいことから、これまでと同様に国及び県のガイドラインを基に対応していきたい。

新型コロナにならない・うつさない!

新しい生活様式の実践!



学校の新しい生活様式について

問 学校においても、新型コロナウイルスにより、従来とは異なる生活様式をとらなければならぬ。①実践している学校の新しい生活様式の概要を問う。②新しい生活様式について保護者との連携の概要を問う。

答 ①教育活動を行う上で3密を避ける工夫を実践しており、家庭での検温、毎時間の健康観察、マスク着用、石けんを使用した手洗い、換気など基本的な感染症対策を徹底している。教室では1人1机を目安に机の間隔を取ることで密集した長時間のグループ活動を避けるとともに、給食時間は対面としないことや体育等における更衣場所を複数確保するなど、各学校の実情に応じた取り組みを行っている。②新しい生活様式を踏まえて、毎朝の検温やマスク着用による登校、帰宅後の手洗い実践、発熱症状がみられた場合には登校させないことなど、学校だよりや保健室だよりのほか、各学校から発信する安心安全メール等を通じた協力を求めている。

中島 由美子
議員



動画視聴

小・中学校におけるエアコン使用期間中の換気は

問 昨年度整備された普通教室への空調設備について、エアコンは換気ができないといった専門家の意見もあるが、エアコン使用期間中の換気はどのようにされるのか。マニュアルはあるのか。

答 エアコンでは外気の入替えを行わないため換気は必要であることから、熱中症対策として定めている温度設定などの運用指針の範囲でエアコン使用時の換気を行うこととしており、改めて指示を出すこととしている。マニュアルについては、令和元年9月に室内温度の設定、運転期間など運用指針マニュアルを整備し各学校へ周知を図っているが、本年5月の感染症の発生等を踏まえたマニュアルの再通知を兼ね、気候上可能な限り休み時間及び給食後から午後授業開始前までの間の換気を行うよう周知している。

子宮頸がんワクチン定期接種の個別通知再開は

問 子宮頸がんは唯一原因が明らかになってきているがんであり、ワクチン接種が有効とされる。SDGs 2030ではワクチン接種とがん検診をセットにして死亡率を30%減少させることを目標にしている。若い女性の健康・命を守るため、個別通知の再開は必要と思うがどうか。

答 平成25年4月から子宮頸がん予防ワクチンが定期予防接種として制度化されたが、接種後に副反応と思われる事象が発生したこと、同年6月に厚生労働省から適切な情報提供ができるまでは積極的な接種の勧奨は控えるという通知を受け、本市としては個人通知による積極的な接種の勧奨は行っていない。なお、同省からの通知では専門家による評価を行った後、勧奨再開の是非を判断する予定とのことであるが、特段の通知もないことから引き続き国の動向を注視していきたい。今後、個人通知は行わないとしても、対象者や保護者が適切な情報を得られるようホームページ等で周知を図りたい。

太健 議員
坂口



動画視聴



災害時における避難所等での新型コロナウイルス感染症対策について

問 ①避難所に避難することだけが避難ではなく、マンション上層階に居住される方は在宅避難といった選択も考えられるが、市民にどのような「避難」を求めるか。②避難所における感染症対策について問う。

答 ①平成30年7月西日本豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難の在り方については、中央防災会議・防災対策実行会議において、住民は自らの命は自らが守る意識を持ち自らの判断で適切な避難行動をとることが示された。これを踏まえ日頃から防災マップを活用し、土砂災害警戒区域や浸水想定区域など自宅周辺の環境を把握しておくことが重要であると考える。②感染症への対応については、国、県から通知があり、一つ目に3密を回避するため可能な限り多くの避難所を開設することや過密状態を防ぐため親戚や友

人宅への避難も検討していただくこと。二つ目に避難者の健康状態を到着時及び避難中も確認し、体調不良者が出た場合は避難所内で一般の避難者と分けること。三つ目に避難所の衛生管理や手洗い等基本的な対策の徹底、十分な換気やスペース確保に留意することの3点が示されており、これらの対策をとりながら、避難者にも感染症対策としてマスク、体温計、消毒液等を持参してもらうよう周知している。



防災マップの有効活用を

GIGAスクール構想の実現に向けて

問 学校における高速通信環境と一人一台の端末を整備するGIGAスクール構想の実現に向けた動きが加速しつつある。①市内の全38校で高速通信網の整備が可能か。②端末の家庭学習への活用について問う。

答 ①クラウドやウェブ上にあるコンテンツの利用に対応可能な通信速度を確保する必要があることから、そのための通信網と児童生徒等のみが使用できる校内でのWiFiスポットの整備を進めていくこととしている。②国が緊急時における家庭学習の環境整備を推進する方向性は理解しているが、県内の他地域同様に本地域における家庭のネット環境は厳しい状況であることから、現時点においてルーター等を配布すること等は考えていない。まず、校内における環境整備を優先して進めていく必要があると考えている。

博勝 議員
井上



動画視聴



新型コロナウイルス感染症第2波第3波に備え、医療支援、PCR検査体制の強化を

問 ①本市人口から算出される新型コロナウイルスのピーク時の感染者数は。②感染者者の入院治療体制、隔離施設等の準備は。③PCR検査の受動的検査から積極的検査へ一歩踏み出すことはできないか。

答 ①国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における仮定の流行シナリオの中に、本年2月時点での都道府県別のピーク時における感染者数の試算が示されているが、あくまでも医療体制を確保するための数値であり、仮定とはいえ本市の試算数値を公表することは、市民の不安を助長する恐れがあることから回答は差し控えたい。②入院治療体制については、新型コロナウイルス感染者を受け入れる医療機関数と病床数を2次医療圏別に県が公表しており、現在県内で253床のうち、川薩の2次医療圏では3医療機関15病床が確保されている。軽症者療養のための宿泊施設は県全体で188室準備されているが、いずれも施設の名称や場所については公表されていない。③PCR検査については、県において体制が強化され5月末で1日当たり最大127の検査が可能となっている。また、同感染症拡大に備えた医療体制整備のための関連予算が計上されたとの報道もあり、第2波第3波に向けた対応も整いつつあると思われる。今後感染拡大防止の観点から、引き続き医師会や保健所など関係機関との調整を行い対応策を検討していきたい。

新型コロナウイルス感染症対策事業について

問 ①事業継続応援金支給の団体加入条件の撤廃を。②プレミアム付商品券は、新型コロナウイルスで減収したすべての事業所を登録対象に。③市の公民館の休業によって減収したシルバー人材センター会員の収入補てんはできないか。

答 ①事業継続応援金については、市の地域経済対策支援事業補助金をもとに商工会議所及び商工会の取組として実施されているものである。両団体はそれぞれ法律に基づき設立された組織であることや、日頃から中小企業・小規模事業者に対する経営指導や加入・未加入を問わず相談対応を行っており、両団体の経営指導員のシステムを活用することが、一時的なものではなく継続的な支援につながるものと考えていることから条件を撤廃する考えはない。②国の緊急事態宣言、県の休業要請等により著しく売上げが減少した業種を基本に消費喚起策として実施するものである。あらゆる業種が影響を受けていることは十分認識しているが、特に影響の大きい飲食店や宿泊業を中心に

に消費喚起拡大の観点から小売業などを加え対象業種としていることから、現段階で対象業種を拡大することは考えていない。③シルバー人材センターとの業務委託契約では、業務の実績に基づき委託料を支払う形となっており、直接雇用契約のような収入補てんの考え方をもち込み、実績なしに支払うことはできないと考えている。

川添 公貴
議員



動画視聴



幼児教育環境について

問 ①保育園・認定こども園への受け入れ環境の充実を図るため補助金支給を。②兄弟で同じ園に入所できないことがないよう希望する保育園等への入所を図れ。③0歳児から保育料の無償化を。④医療費の窓口負担の撤廃は全世帯を対象とし、子

育て支援の充実を。

答 ①保育士の処遇改善については、勤務年数に応じて昇給に反映させる措置など国の制度による加算措置により各園で処遇改善に取り組んでいるほか、市としては新たに保育士を雇う場合に一人当たり月額80万円以内を助成する事業を引き続き行っていきたい。②入所を希望する時期や年齢等によりその施設の空き状況が異なることから、兄弟で同じ施設へ入所できない状況もある。その場合は一旦別々に入所してもらうが、毎月行う入所選考において空き状況等を勘案しながらできるだけ兄弟が同じ施設に入所できるように調整を行っている。③昨年10月から3歳以上の無償化に加え、3歳未満の非課税世帯についても完全無償としている。3歳未満の課税世帯が残る形となるが、多子世帯の条件や保育料算定の基準を国と比較しても本市では緩和的な措置を行っていることなどから、現状以上の支援については財政的にも厳しい状況は変わらないと考えている。④本年2月に県が設置した子ども医療給付の在り方に係る有識者懇談会において、非課税世帯に限り現物給付を高校生まで拡

大することが認められたことから、令和3年4月から県がこれを実施することを発表した。詳細については把握でき次第、対応するために必要な関係条例等の整備を図りたいと考えている。

小・中学校、義務教育学校の熱中症対策について

問 ①空調設備の運用基準はどうなっているか。②子どもたちが能力を発揮するには26度が最適との指摘があるが、設定温度の検討はできないか。③地域・保護者へのより一層の広報ができないか。

答 ①冷房等については6月上旬から9月下旬まで、暖房については12月上旬から3月末までとし、設定温度については夏場は室内温度を28度以下とし、冬場は18度以上の室温を保つこととしている。また、稼働時間については8時から17時までを基本とし運用に当たっては学校長・担任等で柔軟に対応することとしている。②文部科学省が示す学校環境衛生基準に基づき、夏場は室温28度を基本として運用するとともに、感染症対策も含め夏場は窓を2方向開けて換気もしながら空調機器を運転する

こととしており、今後も室温28度以下の運用を行っていく。③空調機器設置については広報紙で市民に周知したところであるが、新型コロナウイルス感染症対策を含め熱中症予防への対応についてもホームページ等で周知を図っていきたい。

力 松澤
議員



動画視聴



新型コロナウイルスの今後の感染対策と経済支援策強化について

問 ①本市の保育施設における紙おむつ持ち帰りの現状確認と感染リスク減のため、紙おむつ処理の全保育施設実施に向けて市でサポートできないか。②霧島市飲食店エールプロジェクトのように、クラウドファンディング等を活用した飲食店・観光関連事業者等に対する長期的な支援を検討できないか。

答 ①市内保育所等46施設を調査した結果、保護者に持ち帰りをお願いしている施設が15カ所、自施設で処分する施設が25カ所、一部持ち帰りとする施設が6カ所であった。各保育所等

は国が示す感染症対策のガイドラインに沿って対応しているが、紙おむつの処分については明確に示されていない現状もあることから、一律に施設において処分を進めるような考えは持っていない。②現在本市においては地域経済の回復を図るため、市内の飲食業や宿泊業を中心としたプレミアム付商品券の発行事業を進めており、まずは商品券販売を早期に開始したいと考えている。今後については中長期的な支援策を含め、国、県などの事業内容を見極めながら必要な対応を検討していきたい。

新型コロナウイルス収束後に向けた産業振興・雇用増について

問 ①政府は部品等の供給網であるサプライチェーンの国内回帰を支援する取組を進めているが、更なる生産拠点化に向けた工場誘致・企業誘致にかかる本市の取組の方向性を伺う。②千葉県成田市では、地元企業と連携し閉校跡地を活用した人工光型植物工場の整備を進めているが、新たな雇用も創出するため本市で検討できないか。

答 ①新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な状況であるが、海外展開している企業の国内回帰の機運を好機と捉え、国において国内投資促進事業費補助金が設けられている。本市もこれまで培ったさまざまな企業とのネットワークを最大限に生かしながら、情報収集に努め生産拠点を国内に移転する誘致活動にも力を入れていきたい。②平成28年に入来工業団地の誘致第1号としてレタスの植物工場が立地しており、人工光型の植物工場は産業振興や雇用創出においても期待できる施設であると考えている。電源地域である本市は、国の電気料金の補助制度を活用できることから電力消費型施設に対する優位性を生かした誘致を進めていきたい。閉校跡地の利活用による植物工場は設備投資の軽減にもつながることも考えられる。地元企業も含め、県内外の企業に対し本市の優位性や立地実績のPRもしながら植物工場の立地促進に取り組んでいきたい。



入来工業団地のレタスの植物工場

明な状況であるが、海外展開している企業の国内回帰の機運を好機と捉え、国において国内投資促進事業費補助金が設けられている。本市もこれまで培ったさまざまな企業とのネットワークを最大限に生かしながら、情報収集に努め生産拠点を国内に移転する誘致活動にも力を入れていきたい。②平成28年に入来工業団地の誘致第1号としてレタスの植物工場が立地しており、人工光型の植物工場は産業振興や雇用創出においても期待できる施設であると考えている。電源地域である本市は、国の電気料金の補助制度を活用できることから電力消費型施設に対する優位性を生かした誘致を進めていきたい。閉校跡地の利活用による植物工場は設備投資の軽減にもつながることも考えられる。地元企業も含め、県内外の企業に対し本市の優位性や立地実績のPRもしながら植物工場の立地促進に取り組んでいきたい。

ホテル・旅館業、飲食業への更なる支援策は

達議員 裕 田 帯



動画視聴



問 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊業、観光関連業者は軒並み経営不振に陥っている。また、感染拡大の影響で県民の外食支出は3月だけで15億円減少したとの試算結果が明らかにされた。コロナ禍における更なる支援ができないか。

答 現在本市においては市内の飲食業・宿泊業を中心とするプレミアム付商品券の発行事業を進めており、早期販売開始に努めているところである。今後の追加支援策については国、県等の事業内容を見極めながら必要な対応を検討していきたい。

一般廃棄物処理業における新型コロナウイルス感染症対策について

問 国において廃棄物処理業における感染症対策ガイドラインが作成されたが①事業者に対しどのような対策をとったか。②事業者者にクラスターが発生した場合の対応は。③市民に向けた家庭ごみの取扱いにおける注意喚起は。

答 ①市内6委託業者に対して日常的に行うべき感染予防や業務においてガイドラインに沿って手指消毒の徹底等のほか、肌の露出の少ない作業服の着用、健康状態の確認といったことを十分行ってもらうよう促している。②業者から感染者が発生した場合地域のごみ収集運搬業務が停滞し、市民生活に大きな影響が及ぶなど重大な事態になると認識しており、当該区域の収集運搬業務を他の業者に委託するなど手法の検討が必要となることから業者とも十分な連携をとっていききたい。③5月26日の広報紙臨時号において、ガイドラインにもある一般家庭でのごみ出しの際の注意事項などを掲載し、今後においてもごみの取扱いについて周知徹底を図っていききたい。



新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある方が出た場合の使用済みマスク等の捨て方

鼻水などが付着したマスクやティッシュなどのごみを捨てる際は、以下のことを心掛けてごみを出しましょう。

①ごみ箱にごみ袋をかぶせ、いっぱいにならないようにしましょう!

ごみは、いっぱいになる前に早めに出しましょう。



②ごみに直接触れることのないよう、しっかり縛って出しましょう!

ごみは、空気を抜いてからしっかり縛って出しましょう。万一、ごみが袋の外面に触れた場合や、袋が破れている場合は、ごみ袋を二重にしてください。



③ごみを捨てたあとはしっかり手を洗いましょう!

石けんを使って、流水で手をよく洗いましょう。



私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 徳永 武次

6月25日開催

動画視聴



(1)議案第94号 令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

委員から、タブレット端末の導入に伴う、通信環境の整備において、電磁波が児童生徒へ与える健康への影響、また、将来的なオンライン教育への活用に関して質疑があり、当局から「電磁波等による健康への影響については、今後、国からの指針等に注意しながら対応していきたい。また、オンライン教育への活用については、まず学校内の通信環境整備完了の目標を年度内とし、学校現場においてスムーズに活用できるように準備等を進めていきたい」旨の答弁がありました。また、タブレット端末の機種等の選定に関して質疑があり、「鹿児島県が行っている県内自治体のタブレット

端末の導入台数及び導入ソフトに関する調査結果を踏まえ、今後検討していく予定である」旨の答弁がありました。

その後、討論において、「IGAスクール構想によるタブレット端末の導入については、多額の予算を要し、児童生徒への電磁波の問題が懸念されることから、先行的に導入するのはなく、教職員を増やして、少人数学級にしていくことに力を入れるべき」という反対討論と、「本予算は、特定離島ふるさとおこし推進事業を主とした内容で、島民の声に添った形で編成されている。学校教育については、新型コロナウイルス感染症対策に関わる教育環境整備を含めた事業等が盛り込まれており、本市の将来を担う児童生徒の育成のための予算編成がなされている。WiFi環境による電磁波の問題については、確実な科学的証明がなされていない中において反対するのはいかなるものか」という賛成討論が述べられ、採決の結果、起立多数に

常任委員会及び特別委員会の映像配信を本年3月定例会から開始しました。(今回は特別委員会は未開催)
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、委員会中継の録画映像をご覧いただけます。

より原案のとおり可決すべきものと決定しました。

(2)請願第4号 地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書

本請願は、紹介議員に請願の趣旨について説明を求め、慎重に審査を行った結果、請願の趣旨を了とし、採択すべきものと決定しました。

(3)陳情第5号 新しい生活様式に対応する教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

本陳情については、「コロナ禍において3密が問題となっており、今後、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波のほか新たなウイルスの発生も考えられることから、可能な限り2メートル以上の距離をとるといった基準を満たすためには、少人数学級の設置が必要である」という賛成討論が述べられ、採決の結果、起立少数により不

採択とすべきものと決定しました。

(4)所管事務の調査結果

不登校の児童生徒への対応については、教職員のみで全てを対応するのは困難であることから、教職員の労働力軽減の観点からも、各学校への支援員の配置や、学校の規模に応じた支援員の増員等について検討された。

生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

6月26日開催

動画視聴



所管事務の調査結果

甌島地域における新型コロナウイルス感染症対策については、蘭牟田瀬戸架橋の供用開始後に県外からの観光客の増加に伴い、甌島滞在期間中に発症する可能性も十分考えられることから、万が一感染者が発生した場合の対策を検討するとともに感染が

疑われる際の連絡先などについて島民が戸惑うことのないよう周知に努められたい。



上甌島と下甌島をつなぐ蘭牟田瀬戸架橋(甌大橋)

産業建設委員会

委員長

石野田 浩

6月24日開催

動画視聴



(1) 議案第94号 令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

祁答院地域における久富木川河川敷を利用した多目的広場の整備に当たっては、地区コミュニティ協議会に進捗状況を説明するとともに、整備後の利用方法等について意見交換を行うなど、地域住民等と十分協議しながら進められたい。

(2) 所管事務の調査結果

① 農作業サポート人材バンクは農家の労働力確保を支援する上で非常に効果的な制度であると考えられることから、求職者を増やすためにも、新しい生活様式の変化等により増加している農作業に興味を持つ市民への制度の広報、周知に努められたい。
② 立地適正化計画については、進捗状況や今後の進め方など方向性が分かりづらいことから、小さな拠点づくりとあわせて説明するなど、市民が理解しやすい説明方法を工夫・検討されたい。
③ プレミアム付商品券事業については、地域経済の活性化につなげるため、できるだけ多くの市民が商品券を購入し、利用してもらえよう、過去の事業を検証し、改善を図りながら、事業の推進に努められたい。

審査の経過及び結果

(3) 陳情第1号 バス増設に関する陳情

▼3月16日

当局から、上甌島地域を運行しているコミュニティバス里線の運行経路及びバスの停留所、並びに始発時刻及び1日当たりの便数等について説明を受けま

した。委員から、当該地域の地理的な状況と、バス路線を延長した場合の道路状況等について質疑があり、「非常に道路が狭い地域であり、小型バスでは離合が困難で、安全上も課題がある」旨の答弁がありました。

▼6月24日

前回の委員会においてバスの運行ルートが分かりづらいとの意見があったことから、当局から地図を用いたの運行ルート、里地区コミュニティ協議会との意見交換及び始発バスの設定に関する協議状況について説明を受けました。その後、陳情の取扱いを協議し、採決を求める声があったことから討論に入りました。

討論においては、「バスの停留所を増やすことが陳情者の願いであることは理解できるが、道路の状況や交通安全上の課題を踏まえると、停留所の増設は難しいと考えられることから、自家用有償旅客運送事業による対応や、地域の意見のうち早期に実現可能なものから地元の地区コミュニティ協議会と協議していくべき」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

請願・陳情の処理状況

請願

請願番号	件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	持原 秀行	総務文教委員会	採択 (全会一致)

陳情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第1号	バス増設に関する陳情	園田 利子	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第5号	新しい生活様式に対応する教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	学校における新しい生活様式を実現する会	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)・新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第81号	薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第82号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第83号	令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 15,035千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第84号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第85号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第86号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第87号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第88号	薩摩川内市共同納骨堂条例を廃止する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第89号	薩摩川内市川内駅東口市有地利活用事業支援条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第90号	財産の無償貸付について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第91号	薩摩川内市レガッタハウスの指定管理者の指定の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第92号	薩摩川内市川内川交流センターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第93号	大規模修繕・更新補助川内河口大橋耐震補強(P2)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第94号	令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 1,167,083千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第95号	令和2年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計補正予算 (補正額 0千円)※債務負担行為設定	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第96号	令和2年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 8,305千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第97号	令和2年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 0千円)※歳入組替補正	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第98号	令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 △644千円) 資本的収入52,900千円 資本的支出52,900千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第99号	令和2年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 278千円) 資本的収入32,000千円 資本的支出32,000千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第100号	薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第101号	令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 184,188千円)	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員（議長を除く）が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

議会の動き

- 6月
 - 9 本会議
 - 議員全員協議会
 - 18 本会議(一般質問)
 - 19 本会議(一般質問)
 - 22 議会運営委員会
 - 24 本会議(一般質問)
 - 24 産業建設委員会
 - 25 総務文教委員会
 - 26 生活福祉委員会
- 7月
 - 3 議会運営委員会
 - 本会議
 - 議員全員協議会
 - (全国市議会議長会表彰伝達式)
 - 広報委員会
 - 17 議会運営委員会
 - 22 総務文教委員会現地視察
- 8月
 - 4 広報委員会
 - 7 議会運営委員会



第3回定例会予定

- 8月
 - 18 本会議
 - 議員全員協議会
 - 27 本会議(一般質問)
 - 28 本会議(一般質問)
 - 議会運営委員会
 - 31 本会議(一般質問)
- 9月
 - 2 総務文教委員会
 - 3 生活福祉委員会
 - 4 産業建設委員会
 - 8 議会運営委員会
 - 11 議会運営委員会
 - 14 本会議
 - 議員全員協議会
 - 16 生活福祉委員会(決算審査)
 - 17 生活福祉委員会(決算審査)
 - 18 産業建設委員会(決算審査)
 - 23 産業建設委員会(決算審査)
 - 24 総務文教委員会(決算審査)
 - 25 総務文教委員会(決算審査)
- 10月
 - 2 議会運営委員会
 - 本会議
 - 議員全員協議会
 - 広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】

新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、感染拡大防止の観点から本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきインターネットでのライブ中継や録画中継を視聴するなどご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。
(風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。)

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォンからもご利用いただけます。

編集後記

5月、郷土の偉人、山本實彦の銅像の建立式典が、太平橋近くの堤防で行われました。山本實彦は、出版人として、政治家として、大正から昭和にわたって活躍した人物です。

そんな実彦の座右の銘が、「百難克服」。私には、今だからこそ、この先人の言葉がズシリと重く響いています。市民の皆さまと一丸となって「百難克服」できるよう、実彦のように真摯に新型コロナウイルスなど数々の「難」に立ち向かっていきたいと思えます。

(坂口 健太)

広報委員会

- (委員長) 坂口 健太
- (副委員長) 落口 久光
- (委員) 永山 伸一
- 成川 幸太郎
- 下園 政喜
- 松澤 力

※新原春二委員が、議長就任に伴い広報委員を辞任し、成川幸太郎議員が新たに広報委員に就任しました。



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。